

消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分の活用

平成26年4月1日からの消費税率引上げに伴う地方消費税増収分については、全額を社会保障４経費（年金、医療、介護の社会保障給付と少子化対策）、その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられています。

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税法と地方税法が改正されたものです。

令和７年度熱海市一般会計においては、次のとおり社会保障施策経費に活用されました。

（歳入）	
地方消費税交付金（社会保障財源化分）	542,515 千円
（歳出）	
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	4,383,116 千円

【社会保障４経費（年金・医療・介護・少子化）その他社会保障施策に要する経費】（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金
社会福祉	社会福祉事業	2,082,758	1,546,261	0	11,422	525,075	148,373
	老人福祉事業	214,145	37,345	0	39,864	136,936	38,695
	児童福祉事業	653,339	443,173	0	6,489	203,677	57,553
	小・中学校就学援助奨励事業	11,011	555	0	0	10,456	2,955
	小 計	2,961,253	2,027,334	0	57,775	876,144	247,576
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	245,254	170,380	0	0	74,874	21,157
	介護保険事業（繰出金）	635,466	0	0	0	635,466	179,566
	後期高齢者医療事業（繰出金）	223,102	138,215	0	37,530	47,357	13,382
	小 計	1,103,822	308,595	0	37,530	757,697	214,105
保健衛生	市民健康づくり推進事業	153	0	0	0	153	43
	母子保健事業	22,316	11,683	0	126	10,507	2,969
	結核予防事業	16,710	0	0	0	16,710	4,722
	各種予防接種事業	68,011	0	0	0	68,011	19,218
	がん等検診事業	35,466	2,219	0	2	33,245	9,394
	救急医療事業	169,139	16,983	0	0	152,156	42,995
	初島診療所事業	6,246	0	0	962	5,284	1,493
	小 計	318,041	30,885	0	1,090	286,066	80,834
合 計		4,383,116	2,366,814	0	96,395	1,919,907	542,515

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分し充当している。

※経費から事務費や職員人件費を除くので、決算額と一致しない。